ベネズエラ情勢（内政・外交：平成30年11月）

1 内政

(1) 市議会議員選挙

(ア) 11日、オブリタス全国選挙評議会副委員長は、12月9日の市議会議員選挙の実施に向けて、全国373の投票所において、選挙当日の投票のシュミレーションが正常に実施されたこと、22日から（※12月7日まで）、選挙キャンペーンが開始される予定であることを発表した。

(イ) 22日、12月9日に予定されている市議会議員選挙に向けて、参加各党による選挙キャンペーンが開始された（※12月7日まで）。今次選挙には、全国及び地域レベル合わせて、計50の国内組織が参加する予定であり、計2,459名の市議会議員が選出される予定（2,459名中、1,704名は選挙区制、686名は、拘束名簿式比例代表制、69名は、先住民族組織及びコミュニティから選出される予定。）。

(2) 国会の動き

(ア) 6日、国会は、ベネズエラの領域におけるコロンビア・ゲリラ組織 ELN 等のテロリスト集団の存在を拒否・非難する決議、サパテロ元スペイン首相の与野党対話の介入を拒否する決議、制憲議会によるアモロソ会計検査院長の任命を非難する決議、制憲議会に提出された2019年度国家予算の承認は違憲であるとする決議等を承認した。

(イ) 6日、国会は、ロイ・チャデルトン新駐バチカン・ベネズエラ大使の任命を承認しないとするコミュニケを発出するとともに、近く、バチカンに対し、同任命を承認しないように要請する書簡を発出する予定であることを明らかにした。

(ウ) 13日、国会は、野党会派7月16日及び急進大義党（La Causa R）を除き、2019年1月10日から、マドゥーロ大統領が引き続き実権を握ろうとすることは、違憲であると宣言する決議を採択するとともに、国民及び国際社会に対し、憲法を擁護し、ベネズエラにおける政権交代を後押しするように呼びかけた。

(エ) マドゥーロ大統領が、国会の許可なしに、複数国への派遣を目的に、ベネズエラ新大使を任命したことについて、20日、国会は、憲法第236条において、国会の事前許可の下、ベネズエラ外交使節団長の任命を行うと定められていることから、かかる任命は違憲であるとする決議を採択した。

(3) 制憲議会の動き

(ア) 6日、制憲議会は、米国政府の新たな制裁・攻撃及びEUによる制裁期間の延長を拒否する決議を承認した。

(イ) 6日、オルテガ中銀総裁は、2019年度の中銀の予算案を制憲議会に提出した。

(ウ) 12日、カベージョ制憲議会議長は、現段階において、如何なる（正式な）憲法草案もなく、アイデアは存在するものの、テキスト（同草案）の作成を了しているわけではないと述べた。また、「カ」議長は、制憲議会の21の委員会が、ベネズエラ国内全土

において、大衆のアイデアを聴取しつつ、活動を行っていることを強調した。

(4) 野党の動き

(ア) 17日、アメリコ・デ・グラシア急進大義党 (La Causa R) 議員は、同党は、目的及び戦略が欠如しているとし、野党会派 MUD からの離脱を表明するとともに、今後、同党は、いずれの野党会派にも所属せず、独立した立場を取ることを明らかにした。

(イ) 17日、ベルナベ・グティエレス民主行動党 (AD) 幹部は、ヘンリー・アルプ AD 書記長が、3週間前に転倒したことが原因で、脳の血腫の除去手術を受けたと発表した。

(ウ) 26日、ベネズエラ中央大学において、国内の野党代表、大学関係者、企業家、市民団体他が参加し、野党系の社会運動グループ「拡大戦線 (Frente Amplio)」の全国大会が開催され、現行憲法の保証の下、政権移行に向けた合意の形成や国家再建に向けた公共政策の立案等を内容とする、アクションプランが作成された。なお、外交団からは、コロンビア、アルゼンチン、メキシコ、米、フランス、ポーランド、オランダ、EU 代表等が参加した。

(エ) 12月2日、国会及び Frente Amplio の地域代表等の中で、明年1月10日の第二次マドゥーロ政権発足に際しての立場について議論が行われる予定。

(5) 内務省諜報局 (SEBIN) における政治囚の死亡

(ア) 6日、8月25日、武器の不法所持により逮捕され、SEBIN 本部に収監されていたモデスト・ディアス元国家警備軍兵士 (60歳) が、4日、死亡したことが明らかとなった。同元兵士の家族は、「ディ」元兵士は、腸梗塞により、必要な医療ケアを受けられなかったことから死亡したと述べた。

(イ) 6日、ベネズエラ非政府組織「刑事フォーラム」のロメロ代表は、ベネズエラの政治囚の少なくとも40%は、健康上の問題が見られること、SEBIN 施設内におけるディアス元兵士の死亡は、ベネズエラ政府に直接の責任があると述べた。

(6) 国立カラボボ大学学生リーダーの選出の妨害

14日、国立カラボボ大学において、学生リーダーの選出にかかる選挙が実施されたところ、野党支持者と思われるグループが、催涙弾を投下し、投票箱を奪う等、同選挙の実施を妨害し、20名以上の負傷者が出た。

(7) 非常事態及び経済緊急事態宣言の延長

25日、最高裁判所憲法小法廷は、2018年9月10日に承認された非常事態及び経済緊急事態宣言 (政令No.3, 610) の延長 (政令No.3, 655) を官報に掲載 (2018年11月10日付官報No.41, 521) し、発表した。

2 外交

(1) アマゾナス州におけるコロンビアのパラミリタリーによる国家警備軍 (GNB) への攻撃

(ア) 4日、ベネズエラの家計警備軍 (GNB) 第63部隊に配属された実動部隊は、アマゾ

ナス州アトゥーレ市フェルナンド・ヒロン・トバル区エル・エスコンディードでの監視作戦において、コロンビア国籍で「サルセド」と名乗るルイス・オルテガを含む、コロンビアのパラミリタリーと見られる犯罪組織のリーダーを含む9名を逮捕した後、同グループの襲撃を受け、GNBの兵士3名が死亡し、10名が負傷した。

(イ) 5日、ベネズエラ国防省は、4日、コロンビアとの国境地域のアマゾナス州において、コロンビアのパラミリタリーグループと見られる犯罪組織のリーダー他を逮捕した後、同グループの攻撃により、国家警備軍の兵士3名が殺害され、10名が負傷したことを拒否するコミュニケを発出した。

(イ) 5日、コロンビア外務省が、アマゾナス州において、コロンビアのパラミリタリーグループと見られる犯罪組織により、国家警備軍3名の殺害他にかかるコミュニケを発出したことを受け、6日、ベネズエラ外務省は、コロンビア政府に対し、国境地域の安全保障上の危機に注意を払うように要請するコミュニケを発出した。

(ウ) 7日、コロンビア外務省は、1日、ノルテ・デ・サントアンデール県ティブー地域へのベネズエラの国家警備軍の侵入は、国家の主権を侵害する行為であるとの抗議書簡を、ベネズエラ政府に対し手交したとのコミュニケを発出した。

(エ) 8日、マドゥーロ大統領は、コロンビアとの国境地域の国軍を増強し、国家警備軍の兵士3名を殺害したコロンビアのパラミリタリーと見られる犯罪組織のメンバーを逮捕するように、パドリーノ国防大臣他に命じた。

(オ) 10日、セバージョス国軍作戦戦略司令部司令官は、Twitterを通じて、9日から、コロンビアと国境を接するスリア州、タチラ州、アプレ州、アマゾナス州において、ベネズエラ国軍の2,000名の兵士を動員し、国境地域の安全強化を目的として、常時パトロールを行い、諜報活動を促進する「2018年祖国主権作戦」と名付けられた作戦を開始したことを明らかにした。

(カ) 11日、アレアサ外相は、Twitterを通じて、マドゥーロ大統領が、ドゥケ・コロンビア大統領に対し、ベネズエラに対する強迫観念を捨てるように求めたことを明らかにした。

(2) 対コロンビア関係

(ア) 18日、ドゥケ・コロンビア大統領が、本年5月20日に実施された大統領選挙の勝者としてマドゥーロ大統領を認めないことを想起し、「コロンビア政府は、第二次マドゥーロ政権とは外交関係を維持しない。」と発言したことに対し、20日、ベネズエラ外務省は、「ド」大統領の右発言を拒否するコミュニケを発出した。

(イ) 22日、アレアサ外相は、独を訪問中のトゥルヒージョ・コロンビア外相が、ベネズエラ移民の状況について誇張した発言をしたとして、右発言を非難した。

(ウ) 28日、ラミレス・コロンビア副大統領は、マイアミ・ヘラルド紙主催のアメリカス・カンファレンス・シリーズに出席し、マドゥーロ政権に対する拒否を表明するとともに、キューバ式のベネズエラとの連帯を避けるように地域の国々に対し呼びかけた。

(エ) 28日、セバージョス国軍作戦戦略司令部司令官は、スリア州において、麻薬対策他の作戦の実施中に、コロンビア国旗を付けた軍用ヘリコプター（U-H）が、ベネズエラ領域に侵入したのを確認したと発表した。

(3) 対米関係

(ア) 1日、トランプ米大統領は、ベネズエラの金の輸出に新たな制裁を課す大統領令に署名したところ、マドゥーロ大統領は、右制裁を拒否した。

(イ) 19日、当地エル・ナシオナル紙は、ワシントン・ポスト紙を引用し、マルコ・ルビオ米上院議員（共和党）が、マドゥーロ政権とレバノンのイスラム・シーア派「ヒズボラ」及びコロンビア革命軍（FARC）が関係があるとして、米国政府に圧力をかけたことから、米政府が、ベネズエラをテロ支援国リストに追加することを検討していると報じた。

(ウ) 21日、エル・ナシオナル紙電子版は、ロイターを引用し、米国政府が、マドゥーロ政権を支援するキューバの諜報機関関係者及び軍人に対し制裁を課すことを検討していると報じた。

(エ) 22日、エリオット・エンゲル米下院議員（民主党）は、ベネズエラをテロ支援国リストに追加するのであれば、ベネズエラが、国際的なテロ行為を繰り返し支援したことを証明しなければならないと発言した。

(オ) 24日、マドゥーロ大統領は、米国政府による陰謀（テロ支援国リストへの追加やキューバ諜報機関関係者他への制裁等）を非難した。

(カ) 28日、マルコ・ルビオ米上院議員（共和党）及びクリス・バン・ホーレン米上院議員（民主党）は、ポンペオ国務長官、ロス商務長官、ムニューシン財務長官に対し、中国通信機器大手ZTE（「祖国カード」を通じて、国民を監視するデータ構築を支援）が、米国がベネズエラに課している制裁及び輸出規制に違反している可能性があるとして、マドゥーロ政権との関係を調査するように要請する書簡を送付した。

(キ) 29日、リオ・デ・ジャネイロにおいて、ボルソナーロ新ブラジル大統領とボルトン米国家安全保障問題担当大統領補佐官が会談した。同会談の後、「ボ」新大統領は、ベネズエラのために、可能な限り、合法的、かつ、平和的な手段による解決を模索していかなければならないと述べた。

(4) 金永南北朝鮮最高人民会議常任委員長のベネズエラ訪問

(ア) 26日、金北朝鮮最高人民会議常任委員会委員長は、二国間の外交関係の強化と経済及び通商分野における相互の協力関係を緊密にすることを目的に、ベネズエラに到着した。

(イ) 27日、金委員長は、マドゥーロ大統領及びカベージョ制憲議会議長と会談した。

(ウ) 27日、アレアサ外相及び許勇福北朝鮮アフリカ・中東・ラ米担当外務次官は、両国の関心事項に関する政策協議の設置や外交・公用旅券所持者に対する査証免除に関する協定に署名した。

(5) 欧州理事会によるベネズエラ政府に対する制裁期間の延長承認

6日、欧州理事会は、ベネズエラ政府に対する制裁期間を1年延長することを承認した（※2019年11月14日まで）。

(6) 閣僚の外遊

(ア) 14日、エル・アイサミ経済担当副大統領は、トルコを訪問し、二国間の協力アジェンダを見直すために、オクタイ・トルコ副大統領と会談した。

(イ) 3日、アレアサ外相は、ドミニカ国を訪問し、ベネズエラとドミニカ国の両国の協力及び団結を強化するために、スカーリット首相と会談した。

(ウ) 7～9日、第17回 ALBA 政治審議会定例会合が、現下の地域情勢や2019年の見通し他、今後2年間の取り組みの方針や行動について検討するため、ニカラグアにおいて開催され、ベネズエラから、アレアサ外相が出席した。

(エ) 15～16日、アレアサ外相は、第26回イペロアメリカ・サミットに出席するため、グアテマラを訪問した。同サミットの機会を利用し、ボレル・スペイン外相、ウバチ・アンドラ公国外相、サントス・ポルトガル外相、ノボア・ウルグアイ外相等と個別に会談した。

(7) その他

(ア) 7日、ストーリー当地米臨時代理大使は、国会を訪問し、バルボサ国会議長以下に対し、米中間選挙のプロセスについて説明するとともに、如何なる民主主義においても、透明、かつ、公正な選挙が基本であることを強調した。

(イ) 13日、メキシコ国民行動党が、ロペス・オブラドール新メキシコ大統領に対し、マドゥーロ大統領のメキシコ大統領就任式への招待を取り下げようように要請した件に関し、「オ」新大統領は、マドゥーロ大統領の招待を繰り返し主張した。

(ウ) 19日、17の OAS 加盟国代表（アルゼンチン、ベリーズ、チリ、コスタリカ、コロンビア、エクアドル、米国、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、パナマ、パラグアイ、ペルー、セントルシア及びウルグアイ）は、ベネズエラとの国境にあるコロンビアのラ・グアヒーラ県マイカオ市及びパラグアチョン市、ノルテ・デ・サンタンデル県ククタ市及びシモン・ボリバル橋を視察し、コロンビア当局の関係者等と会合を行った。

(エ) 21日、スペインを訪問したボルヘス前国会議長は、ボレル・スペイン外務・EU 協力大臣と会談し、明年1月10日以降のベネズエラにおける民主的な政権移行に向けて、国際的な圧力に賛同するように要請した。

(オ) 22～23日、エクアドルにおいて、ステイン UCNUR・OIM 共同代表他、13カ国から200名以上の代表者が参加し、米州におけるベネズエラ人の移動に関する国際会議が開催され、国境を越えた犯罪を予防するために、既に実施された協力分野におけるイニシアティブを、維持・向上していくことで合意した行動計画が採択された。

(カ) 26日、ホルヘ・バレロ駐ジュネーブ・ベネズエラ大使は、バチエロ国連高等人権

弁務官を、ベネズエラに招待するとのマドゥーロ大統領の書簡を、「バ」弁務官に手交した。

- (キ) 26日、国連は、ベネズエラの NGO に対し、女性及び未成年の医療・栄養ケアのために、国連中央緊急対応基金から、9.2百万ドルを供与することを承認した。
- (ク) 27日、タマラ・スジャ弁護士が、アルマグロ OAS 事務総長に対し、ベネズエラにおける人権侵害に関する新たな報告書を提出した。同報告書によれば、2017年と比較し、特に、現政権に反乱を企てたと見られる軍人に対する虐待が増えている由。
- (ケ) 28日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、米国が、ニカラグアのムリージョ副大統領及びモンカーダ大統領私設秘書に対し、経済制裁を発動したことを、断固として拒否すると表明した。